

平成 19 年度

近畿圏整備計画の実施
に関する状況

平成 20 年 9 月
国土交通省国土計画局

この文書は、近畿圏整備法（昭和 38 年法律第 129 号）第 17 条の 3 の規定に基づき、近畿圏整備計画の実施に関する状況について公表を行うものである。

〔近畿圏とは…

近畿圏整備法においては、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域を一体とした広域を「近畿圏」としている。

〕

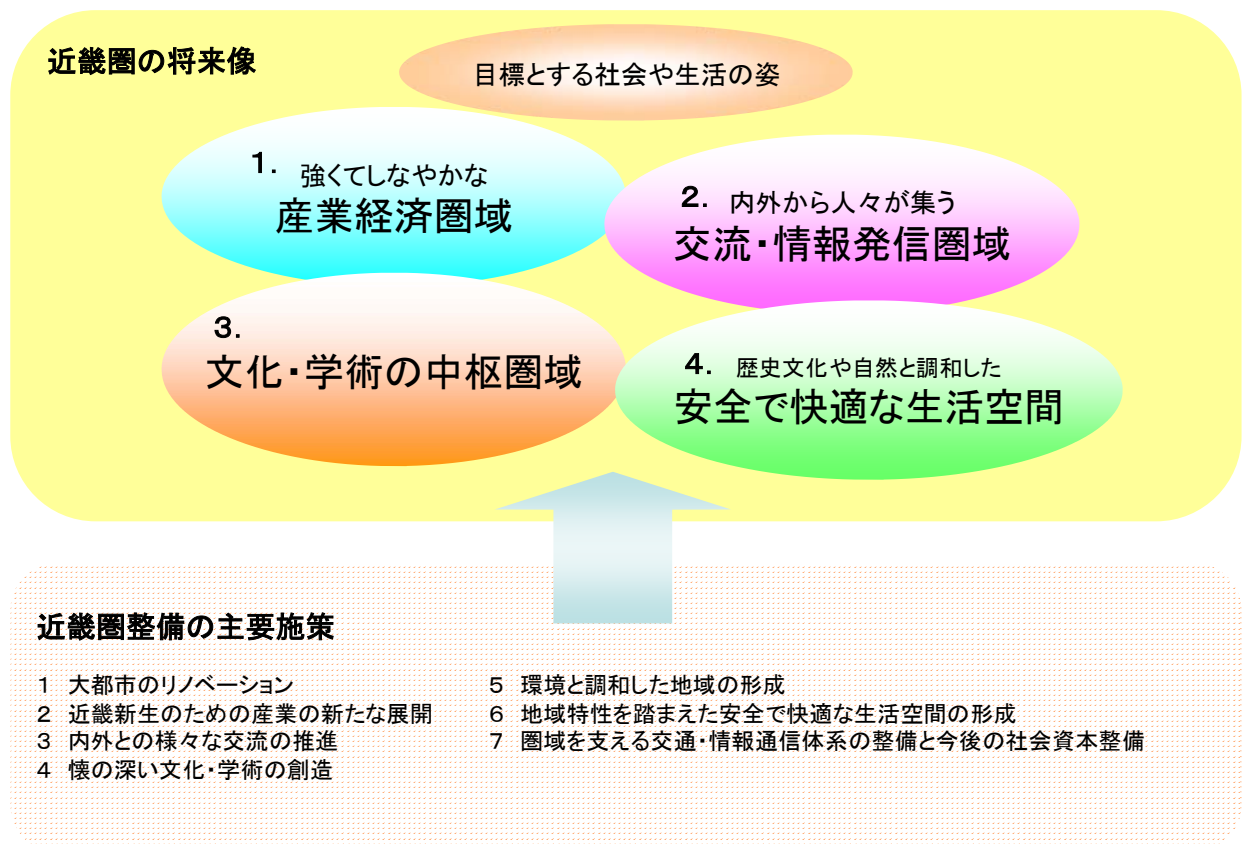
I 近畿圏整備計画

近畿圏整備計画（第5次）は、首都圏と並ぶわが国の経済、文化等の中心としてふさわしい近畿圏の建設とその秩序ある発展を図ることを目的とする近畿圏整備法（昭和38年法律第129号）に基づき、平成12年3月に策定された。

この計画の対象区域は、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県であり、計画の期間は、おおむね15箇年間である。

また、この計画は長期的かつ総合的な視点から今後の近畿圏整備の方向を示すものであり、民間の諸活動に対しては誘導的役割を果たすものであり、関係行政機関及び関係地方公共団体に対しては、近畿圏の整備に関する諸計画及び諸施策の指針となるものである。

近畿圏整備計画(第5次)(平成12年3月)の概要

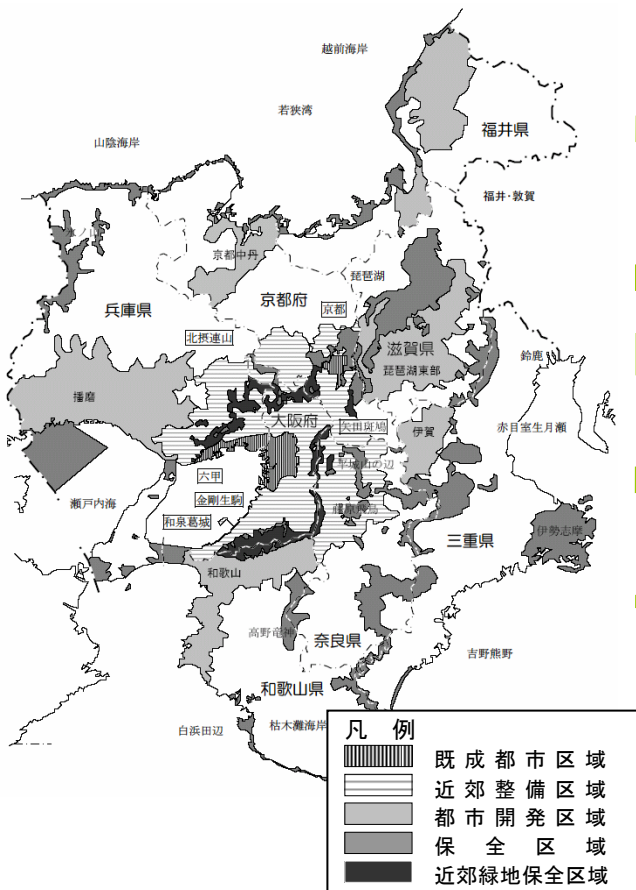


【近畿圏の政策区域】

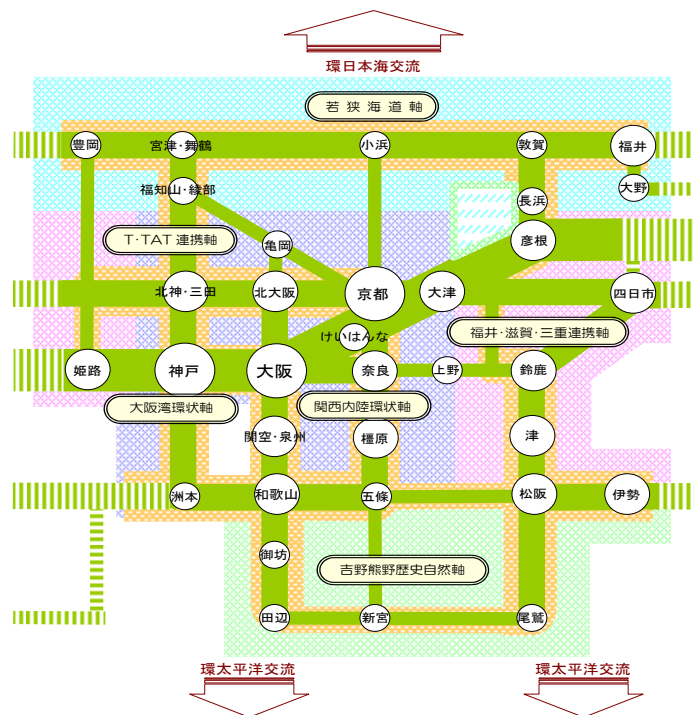
近畿圏整備法においては、近畿圏の建設とその秩序ある発展を図るため、「既成都市区域」、「近郊整備区域」、「都市開発区域」、「保全区域」といった政策区域を定めている（図表1）。

近畿圏は、高次都市機能、産業、文化、学術研究、自然等の個性を持つ都市・地域が圏域内に散在している。近畿圏整備計画（第5次）では、これらを「多核格子構造」でつなぎ、圏域全体にわたるネットワーク化により各都市・各地域の諸機能の圏域全体での共有・一体化を図ることにより、近畿圏全体の人々の生活と産業の活力の創出、再活性化を戦略としている（図表2）。

図表1 近畿圏の政策区域図



図表2 目指すべき圏域構造：多核格子構造



資料：近畿圏整備計画（第5次）より

Ⅱ 平成 19 年度における計画の実施状況

1. 強くてしなやかな産業経済圏域の形成

近畿圏整備計画において近畿圏が目標とする4つの将来像ごとに、計画の実施状況を概観する。

(目標)

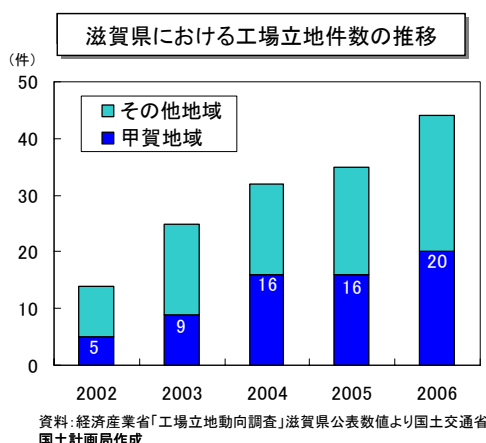
『近畿圏は、京阪神の高次都市機能の充実と連携による競争力の強化、高度な産業技術、学術研究の蓄積等をいかした新産業創出や既存産業の高度化を図る。これによって、情報中枢性や起業力の低下等の諸課題を克服するとともに、今後の地域間競争や世界経済の激動に耐え、柔軟に対応し、人々に経済的な豊かさをもたらすことのできる「強さ」と「しなやかさ」を持った「産業経済圏域」の形成を目指す。また、これを通じて我が国全体の経済の活性化にも大きく寄与する。』

(状況)

バブル崩壊後、近畿圏は厳しい経済状況を経てきたが、近年の工場立地件数や鉱工業生産指数をみると、着実な回復傾向がみられる(図表3)。また、近畿圏における新産業分野であるバイオ等医薬関連産業の事業所数は他の圏域よりも高水準となっている。また、情報通信機器産業の出荷額においては増加傾向を示している(図表4)。さらに、国際特許出願件数をみてみると、近年、増加傾向にあり、特に大阪府の増加が著しい(図表5)。

(トピックス)

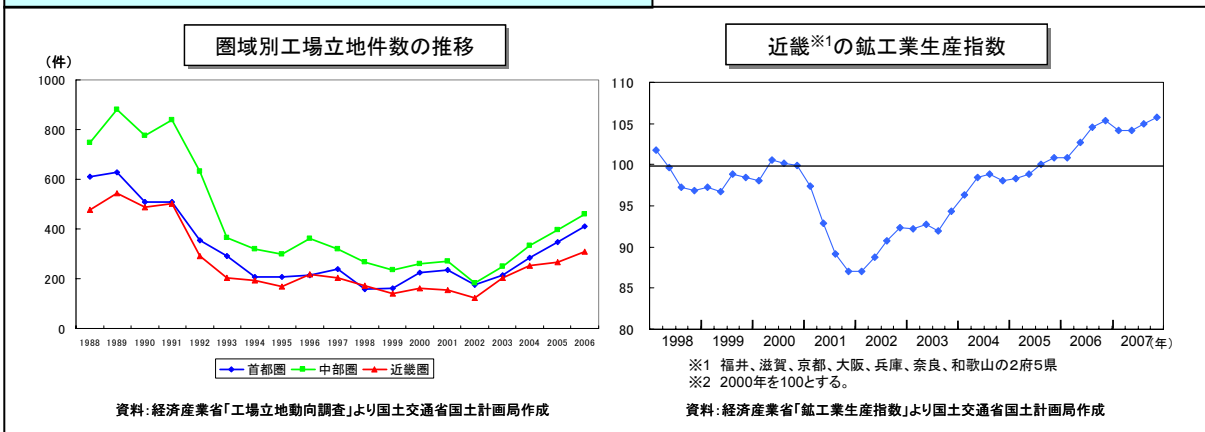
平成20年2月23日、新名神高速道路 亀山JCT～草津田上IC間49.7kmが開通した。名古屋～大阪間の所要時間の短縮、交通渋滞の緩和等の効果が見込まれている。また、新名神が通過する滋賀県甲賀地域を中心に工場立地件数が増加している。



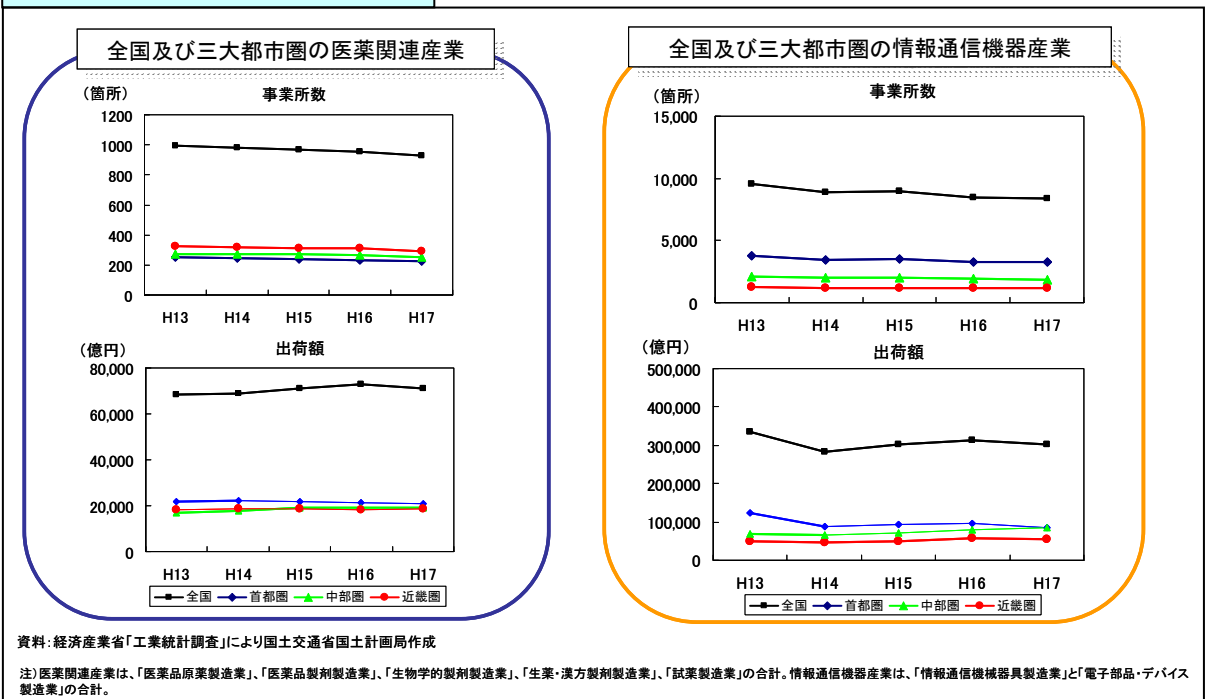
新工場完成予想図(堺市内)

家電メーカーが堺市や姫路市に液晶ディスプレイパネル新工場等の建設を決定するなど、大阪湾臨海部において先端家電産業の集積が進んでいる。

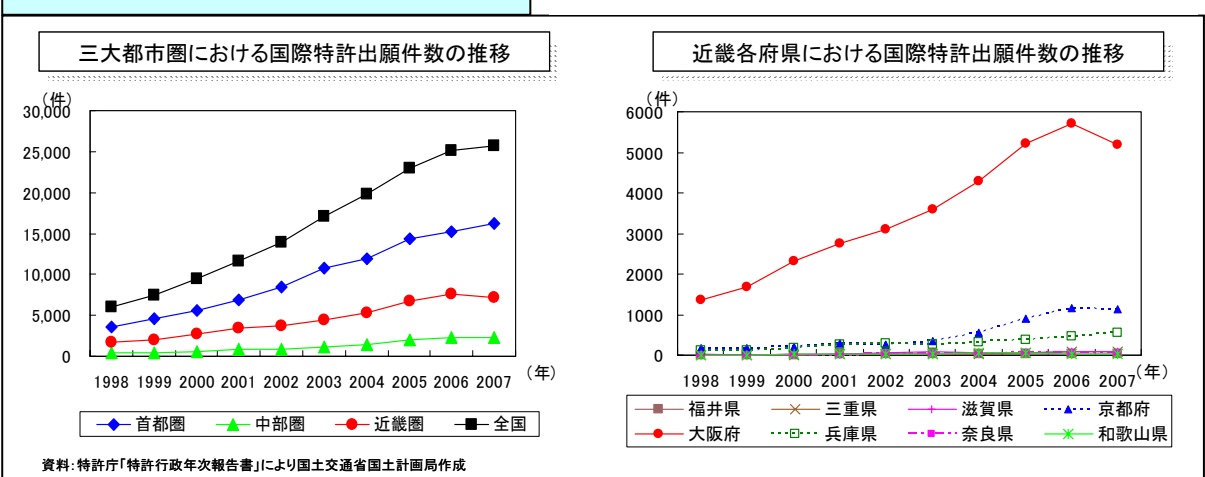
図表3 工場立地・鉱工業生産指数の状況



図表4 新産業成長の状況



図表5 国際特許出願件数の状況



2. 内外から人々が集う交流・情報発信圏域の形成

(目標)

『近畿圏は、多様で個性的な資源をいかし、圏域が一体となって国内や世界に向けて積極的に情報発信するとともに、個人と個人・地域が会う集客交流、国際交流を推進する。これによって海外や国内の多くの人々が訪れ、にぎやかで活気にあふれる「交流・情報発信圏域」の形成を目指す。また、我が国における世界との交流の中心の一つとしての役割を担う。』

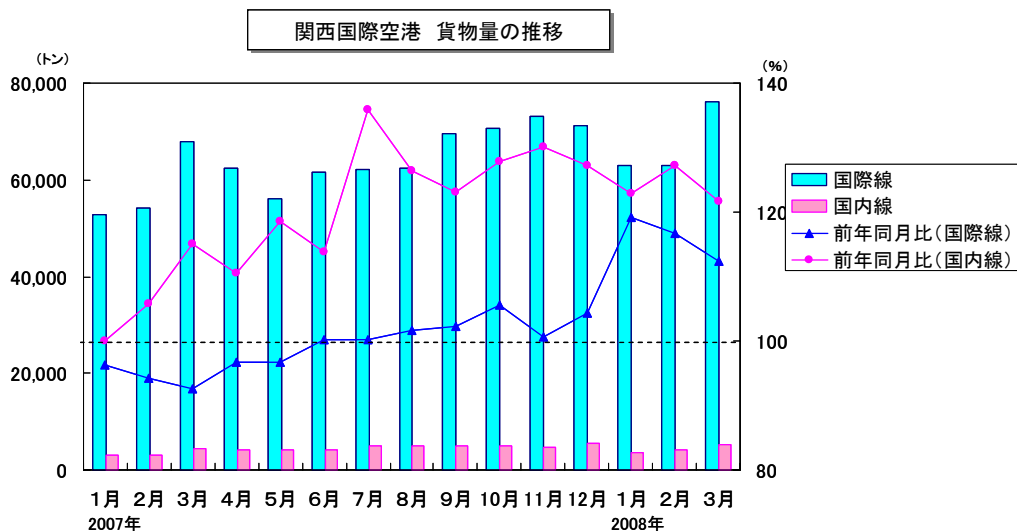
(状況)

関西国際空港における外国人入国者数と日本人出国者数の推移をみると、近年は、増加傾向にある。また、関西国際空港を利用して日本を訪れた外国人数と関西国際空港を利用して出国した日本人の数は、いずれも全国の約2割を占めており、我が国における主要なゲートウェイの一つとしての機能を担っている(図表6)。なお、関西国際空港は成田空港と比べ、アジア地域からの出入国者数の比率が高く、約76%を占める。

国際会議の件数をみると、2006年は前年と比較し増加している。特に、2004年以降大阪府での国際会議の開催件数に大きな伸びがみられ、国際交流の拠点としての進展がみられる(図表7)。

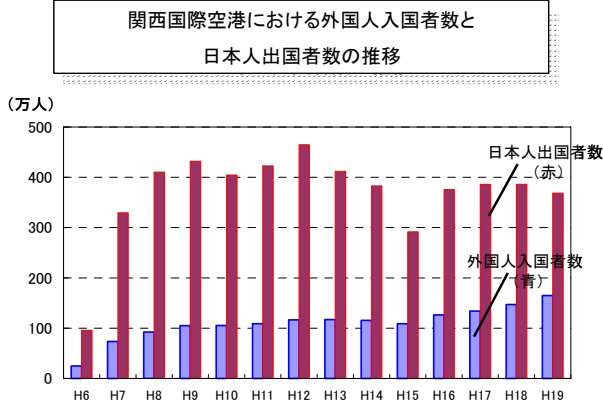
(トピックス)

平成19年8月2日、関西国際空港の第2滑走路が供用を開始した。国内唯一の24時間運用可能な国際空港として、旅客・貨物の輸送拡大が期待される。



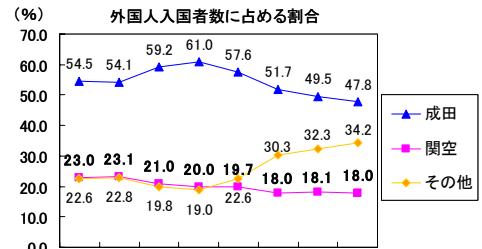
資料：関西国際空港株式会社HPより国土交通省国土計画局作成

図表6 外国人入国者数・日本人出国者数の状況

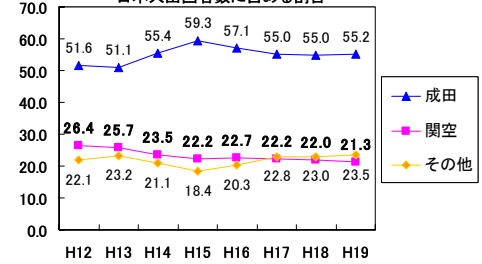


資料：法務省「出入国管理統計」により国土交通省国土計画局作成

外国人入国者数と日本人出国者の総数に占める割合の推移



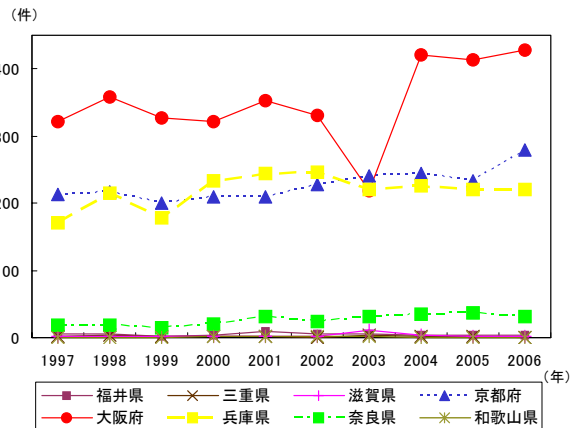
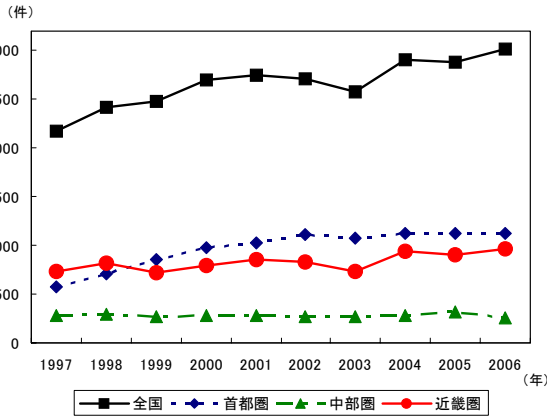
日本人出国者数に占める割合



資料：法務省「出入国管理統計」により国土交通省国土計画局作成

図表7 国際会議件数の状況

近畿圏における国際会議の開催件数の推移



注) 国際コンベンションの選定基準により集計

- ・参加者総数が20名以上で、かつ参加国が日本を含む2カ国以上の国際会議。または、参加者総数が20名以上で、かつ外国人参加者数が10名以上の国内会議。
- ・上記の条件を満たしているセミナー、シンポジウム等。

資料：独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)「コンベンション統計」により国土計画省国土計画局作成

3. 文化・学術の中核圏域の形成

(目標)

『近畿圏は、学術研究資源をいかに新たな学術研究を推進するとともに、世界的な価値を有する文化財を始めとする歴史文化遺産を適切に保全・再生する。これによって、歴史文化の香りと学術の創造性にあふれ、人々に心の豊かさをもたらすことのできる「文化・学術の中核圏域」の形成を目指す。さらに、我が国において、新たな学術研究を先駆けて創造する役割や歴史文化の教育の場を提供し、さらには将来へと継承する役割を担う。』

(状況)

関西文化学術研究都市を始めとして、研究機関の集積が進みつつあるとともに、研究所の立地も近年、増加傾向が続いている（図表8）。彩都ライフサイエンスパーク、神戸医療産業都市、関西学研都市メディカルコンプレックスなどの構想を結ぶバイオ情報ハイウェイ構想が進められている。

また、近畿圏は文化財等の歴史的資源を数多く有しており、我が国随一の貴重な歴史的文化遗产の蓄積を誇っている（図表8）。

さらに、近畿圏では、他の圏域よりも大学に進学する割合が高く、大学数についても、着実に増加している（図表9）。

(トピックス)

兵庫県の播磨科学公園都市にある大型放射光施設 SPring-8 は、平成 19 年に供用開始 10 周年を迎えた。世界最大・最高性能の放射光施設として、最先端の研究に活用されている。近年では、学術分野での利用のみならず、産業界における利用も増加している。

また、京都大学では、平成 20 年 1 月 22 日、iPS 細胞研究センターを設置した。平成 19 年 10 月に発足した文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム」にも位置付けられており、再生医療の臨床応用に向け、研究成果が期待されている。

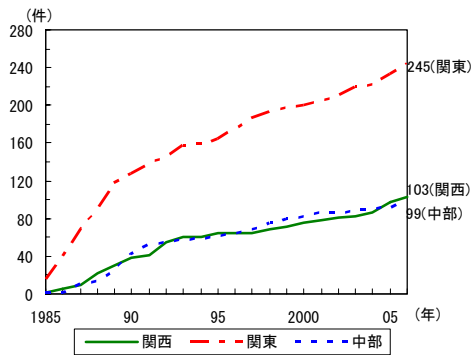


Spring8 外観図

提供：(財)高輝度光科学研究センター

図表8 研究所の集積、豊富な文化財等歴史的資源の状況

研究所立地件数の累計推移



関西…福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 関東…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 中部…長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

※調査対象: 製造業、電気業、ガス業、熱供給業に係る分野の研究所を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)取得(借地を含む)されたもの

資料: 経済産業省「工場立地動向調査結果集計表」

ユネスコ世界遺産登録件名

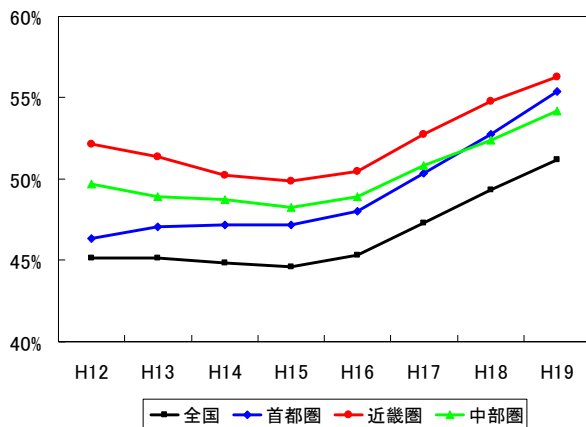
名称	登録年
1 法隆寺地域の仏教建造物	1993年
2 姫路城	1993年
3 屋久島	1993年
4 白神山地	1993年
5 古都京都の文化財	1994年
6 白川郷・五箇山の合掌造り集落	1995年
7 原爆ドーム	1996年
8 厳島神社	1996年
9 古都奈良の文化財	1998年
10 日光の社寺	1999年
11 琉球王国のグスク及び関連遺産群	2000年
12 紀伊山地の霊場と参詣道	2004年
13 知床	2005年
14 石見銀山遺跡とその文化的景観	2007年

(■ は近畿圏)

資料: (社)日本ユネスコ協会連盟ホームページより国土交通省作成

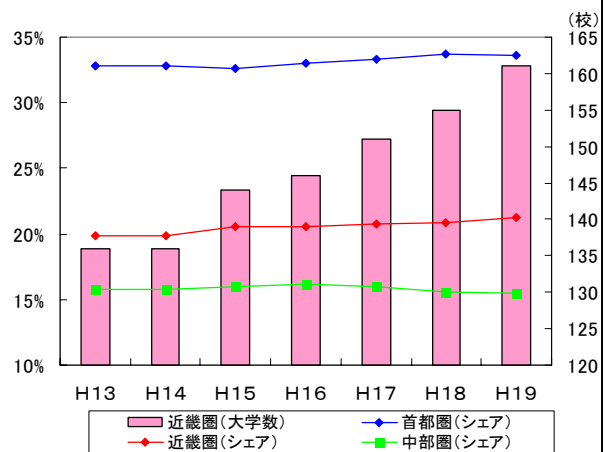
図表9 大学進学率と大学数の状況

圏域別大学進学率の推移



資料: 文部科学省「学校基本調査」より国土交通省国土計画局作成

圏域別大学数の全国シェアと近畿圏の大学数



4. 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成

(目標)

『近畿圏は、歴史的風土、文化、自然と調和し安全で良好な居住環境を形成するとともに、自然の適切な保全と再生を図る。これによって歴史、自然が日常生活に溶け込み、「安全で快適な生活空間」の形成を目指す。』

(状況)

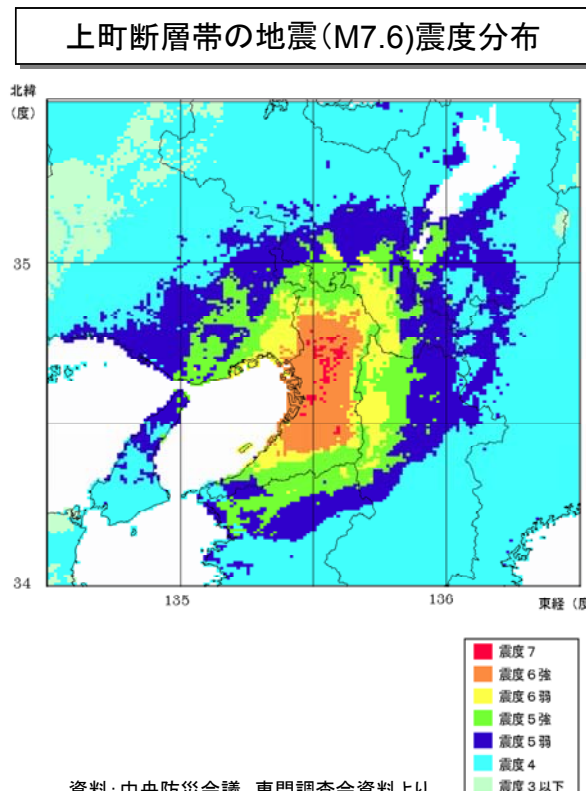
近畿圏における住宅の広さは、着実に改善傾向にある。また、通勤・通学等のピーク時の混雑率は、三大都市圏の中で顕著な低下傾向にあり、快適さが取り戻されつつある(図表 10)。

世界有数の古代湖である琵琶湖では、南湖を中心に COD(化学的酸素要求量)が依然として高く、汚染改善を進めなければならない状況にあり、引き続き総合的な保全のための取組を進める必要が見受けられる(図表 11)。

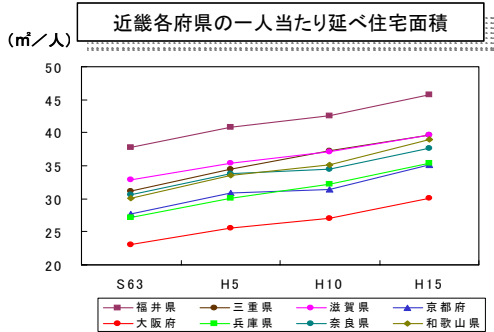
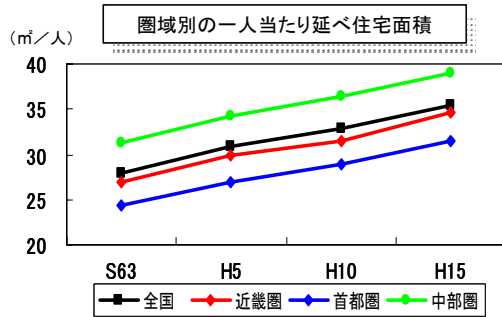
(トピックス)

平成 19 年 11 月 1 日、中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」は、中部圏・近畿圏の内陸地震にかかる基本被害想定について公表した。近畿圏 8 タイプの地震動のうち、大阪府の上町断層帯の地震による被害では、最大で死者約 42,000 人と想定しており、兵庫県南部地震での死者数の 6.5 倍以上に上る。

一方で、国・地方公共団体等において防災・減災対策が進められている。各機関が協力し、被害を最小限に抑えるとともに、的確・迅速な応急復旧活動を行うことにより、被害の拡大防止・早期の復旧・復興体制を確立する必要がある。

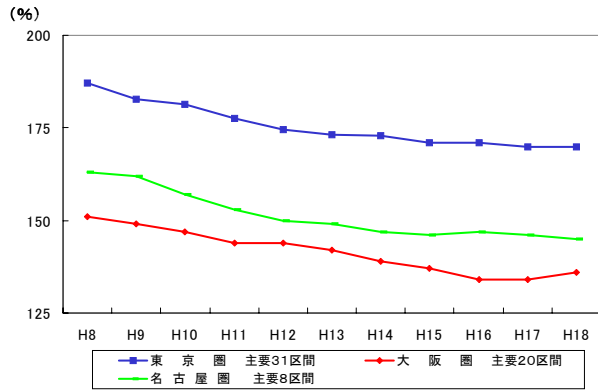


図表10 居住環境・通勤環境の状況



資料：総務省「住宅統計調査(～H5)」、「住宅・土地統計調査(H10～)」より国土交通省国土計画局作成

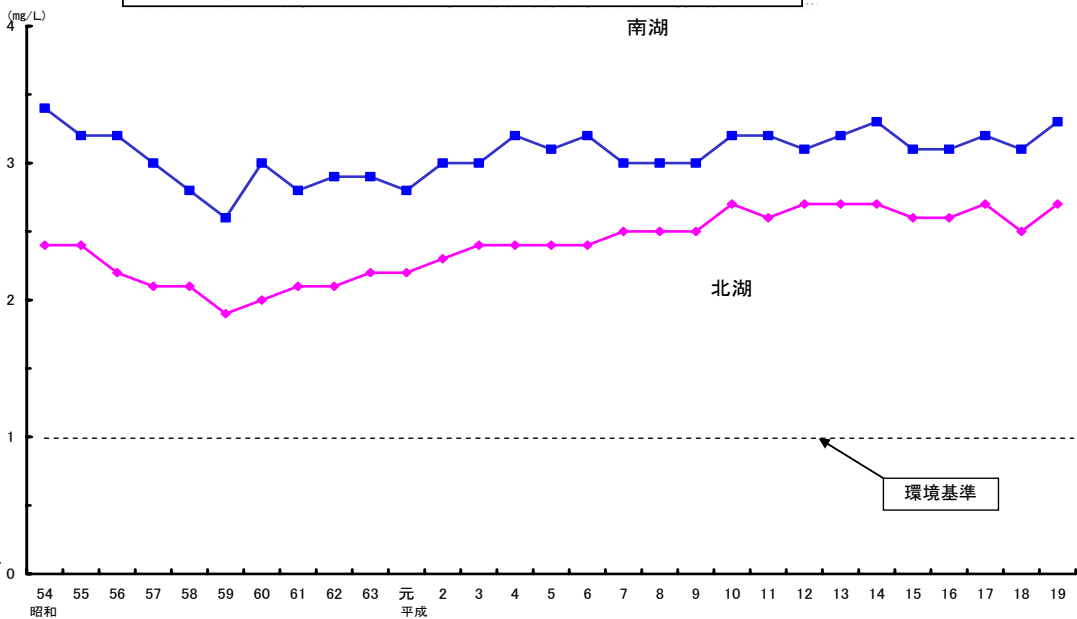
三大都市圏の最混雑区間における平均混雑率の推移



資料：(財)運輸政策研究機構「数字で見る鉄道」「都市交通年報」より国土交通省国土計画局作成

図表11 琵琶湖の水質の状況

琵琶湖のCOD(化学的酸素要求量)の推移



資料：滋賀県調べ